



2025 年 7 月 25 日

各 位

会 社 名 太 洋 物 産 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 松島 伸介
(コード番号：9941 東証スタンダード)

問合せ先 総務部 部長 井坂 勇登

電話：03-5946-8000

子会社の設立及び 合弁会社設立に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、商標の使用許諾に関する事業及び日本産高品質食材の供給を行う子会社を設立することを本日付の当社取締役会において決議し、また、設立する当該子会社、株式会社 Food Operation Japan(以下、「FOJ 社」)及び M. L. Dispanadda Diskul 氏との間で、タイ王国における日本のラーメンブランド展開および高品質食材事業に関する共同事業について、基本合意書 (Memorandum of Understanding) を本日付で締結することを決定し、また締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社設立の目的及び概要

当社は、日本国内において FOJ 社との戦略的提携の下、ラーメンブランドの海外展開及び日本産の高付加価値食品を推進することを目的として、100%子会社「太洋 FOJ 株式会社（仮称）」を設立することといたしました。

当該子会社は、タイ王国におけるラーメン店舗運営事業および高品質な日本食品（和牛、地鶏等）の輸出・販売事業（以下、総称して「本合弁事業」）を担う現地合弁会社への商標使用許諾、商品の供給、その他支援業務を担う日本側の事業統括会社として設立するものであります。

当社は、国内事業で培った調達ネットワーク・輸出ノウハウと、FOJ 社が有する外食店舗の運営ノウハウ・ブランド開発力を掛け合わせるにより、アジア市場での成長が見込まれる日本食品およびラーメンブランドの海外展開において、中長期的な収益基盤の確立を図ってまいります。

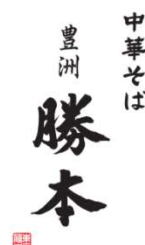
2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	太洋 FOJ 株式会社（仮称）	
(2) 所在地	東京都新宿区市谷砂土原町三丁目 5 番地（予定）	
(3) 就任予定の代表者の役職・氏名	代表取締役 黒木 浩文	
(4) 事業内容	商標の使用許諾に関する事業、日本産高品質食材の供給	
(5) 資本金	10,000,000 円（予定）	
(6) 設立年月日	2025 年 8 月（予定）	
(7) 株主	太洋物産株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社 100%出資の子会社として設立する予定です。
	人的関係	当社の役員が兼任する予定です。
	取引関係	当該会社より流通する商材の一部は、当社より販売を行う予定です。

3. 現地合弁会社設立の背景と目的

当社は、ミシュランガイドにも掲載実績のある FOJ 社の飲食ブランドを基盤とし、東南アジア市場における事業展開を進めてまいります。中でも、タイ王国は日本食文化の受容度が極めて高く、今後も市場の拡大が期待される地域です。

FOJ 社が展開する「銀座八五（GINZA HACHIGOU）」および「中華そば勝本（KATSUMOTO）」は、日本国内外のラーメン愛好家から絶大な支持を得ており、その品質と独創性は業界内外で高く評価されています。



“いま、日本の食文化が、待望の第一歩を踏み出します。
世界が注目するプレミアムラーメンと本物の食材を携えて、
私たちは、タイ王国という舞台へ——新たな挑戦に旅立ちます。
「食」という文化の力を信じて、日本から世界へ。”

(1)各ブランドの概要

【銀座八五 (GINZA HACHIGOU)】

ミシュランガイド東京で2年連続1つ星に選出されるなど、世界的にも高い評価を受けるラーメン店です。

京都全日空ホテル（現ANAクラウンプラザホテル京都）出身の料理人が手掛け、化学調味料を一切使用せず、まるでフランス料理のコンソメのような澄みきったスープと上質な素材感で、「ラーメンの概念を覆す」と称される唯一無二の一杯を提供しています。

近年では、在東京タイ王国大使館がタイからの来日団や賓客におもてなしする和食店の一つとして利用したり、海外からのフーディー層を含む多くの顧客から支持を集め、予約困難な店として知られており、タイ国内においても「プレミアムラーメン」という新たな市場の開拓が期待されています。

【中華そば勝本 (KATSUMOTO)】

“王道の中華そば”を現代的に昇華させたブランドで、東京・神保町、水道橋等に店舗展開し、いずれも行列が絶えない人気を誇ります。

国産小麦100%の自家製麺と、鶏・豚・煮干しなどを丁寧に抽出したスープにより、シンプルながら奥深い味わいを実現。

銀座八五と比べてカジュアルな価格帯でありながら、食のこだわりを重視する層に訴求するブランドとして、タイにおける中間層および富裕層向け市場での成功が見込まれます。

両ブランドはいずれも、“食”を文化として体験する価値を提供しており、今後は単なる飲食にとどまらず、観光・教育・メディアと連携した多面的な展開も視野に入れております。

(2)合弁事業の概要

当社は、本合弁事業の展開主体として、100%出資による新会社「太洋 F0J 株式会社（仮称）」を日本国内に設立する予定であり、当該子会社は、F0J 社より、「銀座八五」および「中華そば勝本」ブランドの海外展開に関する商標使用权を無償で取得し、グローバル展開の基盤機能を担います。

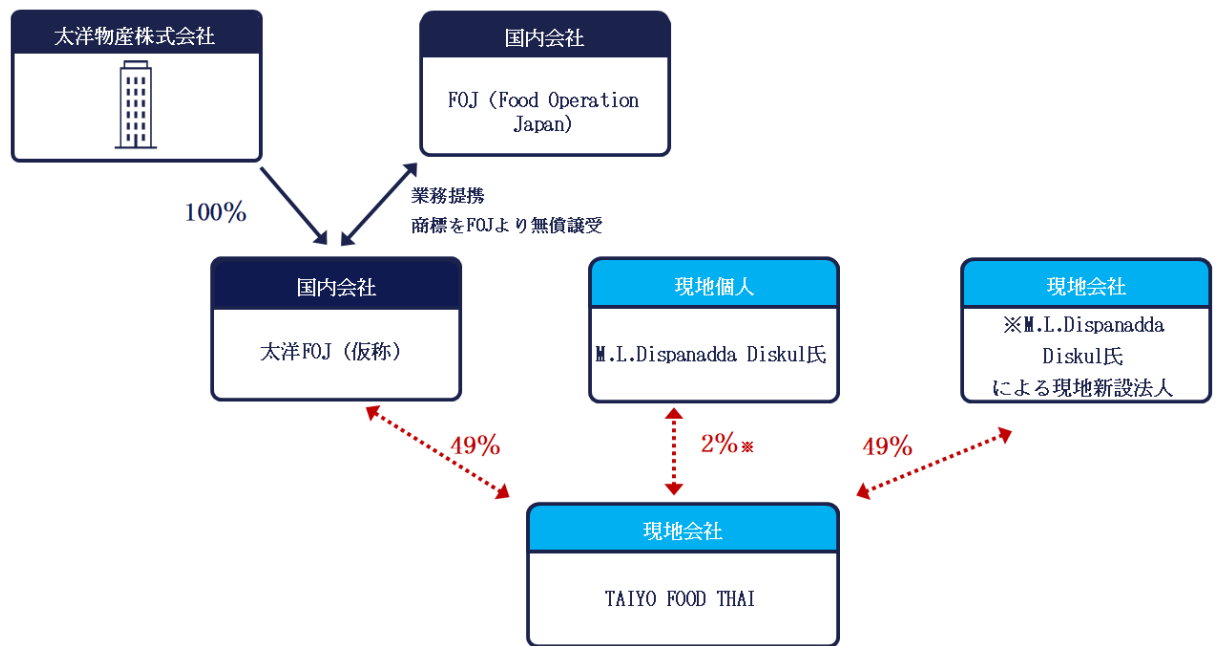
なお、当該子会社の代表取締役には、両ブランドの経営を手がけ、F0J 社代表でもある黒木浩文氏が就任する予定です。

日本側スキームを踏まえ、タイ王国においては、現地合弁会社「TAIYO FOOD THAI Co., Ltd.（仮称）」を新たに設立する予定です。

当該法人については、太洋 F0J 株式会社（仮称）が実質的な支配権を保持する構造とし、将来的には当社の連結子会社の範囲となることを想定しています。

この度、タイ王国における有力な事業家である M.L. Dispanadda Diskul 氏とのご縁を得て、その後協議を重ねる中で相互の強みを活かした事業展開の可能性が具体化いたしました。

(合併会社設立に係る資本関係図)



現地合弁法人は、以下の2つの事業領域を中核に事業を展開してまいります。

【店舗運営事業】

F0J社のブランドを活用し、タイにおける銀座八五及び中華そば勝本の直営およびフランチャイズによる店舗展開を行います。将来的には旗艦店の開業を皮切りに、首都バンコクを中心とした多店舗展開を検討しています。

【日本産高品質食材の供給事業】

和牛や地鶏、鮮魚、調味料など、日本国内の生産者と連携し、品質・鮮度・供給力の高い商品群を現地の飲食業・高級小売向けに供給する体制を構築します。

なお、近年、タイにおける日本食の人気は根強く、日本食レストランの店舗数は2024年時点で5,916店に達し、前年から2.9%の増加を記録するなど、堅調な拡大を続けています。

一方で、現地において日本の高品質な食材を安定的に調達・流通させる体制には依然として課題が残っており、本合併事業を通じてサプライチェーンの構築強化と市場ニーズへの対応力向上を図る考えです。

特に、日本国内でも評価の高いラーメンブランドの展開と、品質に優れた国産食材の提供を組み合わせることにより、タイ市場における新たな食文化の創出と付加価値型消費の促進が期待されています。

【店舗運営事業】 ラーメン店舗：85・勝本	【日本産高品質食材の提供】 和牛等の取扱い ＋外販	【ブランド管理】 商標管理、ライセンス展開	【食材輸入・販売】 将来的に拡張	【文化・プロモーション】 価値向上・PR
・「85」「勝本」ブランドによる直営／FC型ラーメン店舗の運営 ・タイ大都市圏を中心に展開、将来的にはASEAN地域へも拡大 ・現地法人による運営体制構築、品質監修とブランド維持	・日本の高品質和牛や地鶏などを輸入・在庫保有・現地小売・業務卸 ・自社店舗への供給に加え、ホテル・レストラン・百貨店等への販売 ・日本の生産者との直接連携・トレーサビリティ重視	・F0J保有の「85」「勝本」ブランドをTAIYO FOOD THAIが商標使用契約に基づき展開 ・商標使用料を太洋F0Jへ支払い、海外再展開時の再ライセンスも視野 ・ブランド品質維持のための監修・運営指導プロトコルの遵守	・日本からの輸出食材（ラーメン具材、乾物、調味料など）の輸入・販売 ・タイ国内市場やASEAN域内の小売・業務用チャネルへの展開 ・専用物流倉庫の活用も視野に、越境EC／BtoB供給基盤を整備	・日本の「食」や「職人技」を体験できるワークショップ・イベント開催 ・SNSや現地PRを通じたブランドのローカライズとファン形成 ・現地自治体・行政との連携による「食×観光×教育」の融合型展開

※点線枠に示す事業領域につきましては、将来的な事業展開として検討を進めております。

4. 基本合意書締結先の概要

(1) 株式会社 Food Operation Japan



“食を繋ぐ”を掲げるF0J社は、社会に対しサステイナブルで芸術的な飲食体験を提供する企業です。ラーメン店にとどまらず、ジャンルレスレストラン『真白』など、幅広い飲食業態の開発・運営にも卓越した実績を持ちます。代表取締役である黒木浩文は『真白』を立ち上げ、開業初年度でミシュラン1つ星掲載店へ異例のスピードで導くなど、食の可能性を追求し続けています。

① 名称	株式会社 Food Operation Japan
② 事業内容	飲食店の経営、飲食店の経営及び販売促進に関するコンサルティング、飲食事業を中心とした M&A 及びライセンス販売
③ 設立年月日	2021 年 10 月 1 日
④ 本社所在地	東京都千代田区神田三崎町 2 丁目 1 5-5 三崎町 SSビル 4 階
⑤ 代表者	黒木 浩文
⑥ 資本金	3,000 万円
⑦ 主要株主構成	黒木 浩文 100%
⑧ 当社との関係	「資本関係」「人的関係」「取引関係」「関連当事者への該当状況」のいずれも該当なし
⑨ 業績	先方の意向を踏まえ非開示といたします

(2) M.L. Dispanadda Diskul 氏



M.L. Dispanadda Diskul 氏は、タイ王室の財団法人「メーファールアン財団 (Mae Fah Luang Foundation)」の CEO を務め、同財団の旗艦事業である「ドイトン開発プロジェクト」を代表し、コーヒーや農産品のブランド化を通じて、タイ北部山岳地帯における雇用創出や持続可能な経済の構築に長年取り組んできました。

同氏は、有名な実業家であり、長い間社会的事業の支援にも重要な役割をもち積極的に関わっています。

社会的企業の支援にも積極的に関わっています。2019 年には、タイ国内の社会的企業の発展を支援する目的で「Social Enterprise Thailand」を共同設立し、設立から 2 期 (6 年) 会長として活動しました。

また、世界経済フォーラムや国連などの国際会議でタイの持続可能な開発モデルを発信するなど、国内外で高い影響力を持つ人物です。チュラーロンコーン大学サシン経営大学院で MBA を取得し、2022 年には同大学より名誉博士号を授与され、その実績と専門性が高く評価されました。タイ国内外で高い信頼と尊敬を集める人物であり、同氏の政府・地域経済界との深いネットワークは、現地における事業推進においても極めて重要な役割を果たすものと期待されます。

5. 主な日程 (予定)

2025 年 9 月	タイ現地にて合弁会社設立予定
2025 年内	第 1 号店出店に向けた準備開始
2026 年 3 月	飲食店開業および食材販売開始予定

6. 今後の見通し

本件は現時点では 2025 年 9 月期の業績に与える影響は軽微と見込まれますが、中長期的には当社のアジア市場における中核事業の一つとして、売上・利益の安定的成長に寄与するものと期待しております。今後、業績予想に重要な変更が生じる場合には速やかに開示いたします。

以 上